

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ
コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 高島 勇二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石戸 謙二
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-5821-7114
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	81,703	△2.1	2,788	100.1	3,071	81.0	1,501	136.7
22年3月期	83,478	△11.6	1,393	22.5	1,696	29.2	634	—

(注) 包括利益 23年3月期 946百万円 (20.5%) 22年3月期 785百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年3月期	3,053.69	3,009.08	10.4	8.3	3.4
22年3月期	1,303.23	1,286.48	4.7	4.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	36,973	15,344	40.5	29,504.43
22年3月期	37,113	14,315	37.7	28,718.11

(参考) 自己資本 23年3月期 14,988百万円 22年3月期 13,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,433	△157	△1,368	13,120
22年3月期	3,443	△526	△2,949	11,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	68	10.7	0.5
23年3月期	—	0.00	—	305.00	305.00	154	10.0	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	217.00	217.00		10.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	△6.2	570	△59.6	620	△59.7	350	△59.8	688.94
通期	82,000	0.4	1,800	△35.4	1,900	△38.1	1,100	△26.8	2,165.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料26頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	508,123 株	22年3月期	493,036 株
23年3月期	100 株	22年3月期	6,013 株
23年3月期	491,807 株	22年3月期	486,862 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	863	△44.0	366	△64.4	363	△64.3	△114	—
22年3月期	1,543	73.2	1,029	297.5	1,018	634.9	828	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△232.31	—
22年3月期	1,701.11	1,679.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,380	11,257	78.3	22,159.03
22年3月期	13,429	11,335	84.4	23,268.22

(参考) 自己資本 23年3月期 11,257百万円 22年3月期 11,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	29
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、輸出型企業の収益改善が進んだこと等により景気は持ち直していましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される状況となっており、また、失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい環境で推移しました。当社グループが事業展開している欧州経済も、ユーロ圏の失業率が高止まりしているなど、同様に厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な法人の買い替え需要や新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は、減速傾向にはあるものの前年同期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前年同期比9.7%増、出荷金額は同3.9%増となり、平均販売価格は引き続き低下傾向にあるものの、法人の買い替え需要が堅調に推移した結果、市場規模は前年同期比で増加しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。また、重複機能の強化・効率化及び販売体制の強化を目的として、連結子会社間の経営統合（株式会社シネックスによる株式会社ユニティの完全子会社化）をおこないました。

しかしながら、第4四半期連結会計期間に発生したインテル社製チップセットの不具合や東日本大震災の影響を受け、当連結会計年度の売上高は81,703百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。一方、利益面におきましては、引き続きコスト低減に努めたほか、円高ドル安の進行も寄与した結果、営業利益は2,788百万円（前連結会計年度比100.1%増）、経常利益は3,071百万円（同81.0%増）、当期純利益は1,501百万円（同136.7%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（パソコン関連事業）

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前年同期実績を上回ったことに加え、個人ユーザーのパソコン需要の回復が見られたものの、インテル社製チップセットの不具合や東日本大震災の影響を受けた結果、売上高は前年同期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、新モデル等の販売が好調に推移し、出荷台数が前年同期実績を大幅に上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、自作パソコン市場向けパーツ販売における価格競争の激化に加え、インテル社製チップセットの不具合や東日本大震災の影響を受けた結果、売上高は前年同期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同期比で増加しました。

CPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスク等パソコン基幹パーツ及びパソコン周辺機器の代理店販売・卸売部門においては、自作パソコン市場向けパーツの需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は79,679百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2,557百万円（同128.2%増）となりました。

（メディア事業）

メディア事業部門においては、出版市場が引き続き縮小傾向にある中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書等の売上拡大にも努め、売上高は前年同期並みとなりましたが、新刊書籍の制作に係わる費用等の増加により、営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は2,026百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は183百万円（同12.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、東日本大震災の影響が懸念されており、再び景気が持ち直していく時期については予測しづらい状況にあります。また、欧州経済は、全体として回復はより確かなものになっているものの、金融市場には依然として不安定さが残っております。

当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、法人・個人ともに買い替え需要が潜在しているものの、東日本大震災に起因する消費の減退が懸念されるほか、買い替え・買い増し需要の一部がスマートフォンによって代替される可能性もあり、市場は再び一時的に縮小へ向かうとの前提に立たざるをえないものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化し、買い替え・買い増し需要を取り込むとともに、より積極的な広告宣伝を通じてブランド認知を高め、新規のお客様の獲得に努めてまいります。同時に、品質管理や顧客サポートのレベルアップを引き続き目指し、製品のコストパフォーマンスにおいて高評価を頂いている顧客満足度のより一層の向上を図ります。市場の縮小局面においても本来必要な投資は抑制せず、中長期的な成長への足掛かりを築いてまいります。

一方で、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえで新たな収益機会の獲得が必要不可欠と考え、グループ各社における新規事業分野の探索に止まらず、M&Aによる新規事業分野への参入の検討を本格的に再開してまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高82,000百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益1,800百万円（同35.4%減）、経常利益1,900百万円（同38.1%減）、当期純利益1,100百万円（同26.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は36,973百万円となり、前連結会計年度末と比較して140百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金等が増加したことにより、流動資産は31,612百万円（前連結会計年度末31,121百万円）と490百万円増加したものの、投資その他の資産の減少等により、固定資産が5,361百万円（前連結会計年度末5,991百万円）と630百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は21,628百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,169百万円の減少となりました。

これは主に、社債の発行により社債が増加したこともあり、固定負債は4,587百万円（前連結会計年度末4,333百万円）と254百万円増加したものの、借入金の返済により短期借入金1,279百万円純減する等、流動負債が17,040百万円（前連結会計年度末18,464百万円）と1,423百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は15,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,029百万円の増加となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が571百万円減少したものの、新株予約権の行使による資本金等の増加や、当期純利益により利益剰余金が増加したこと等により、株主資本が1,574百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加（前連結会計年度は133百万円の増加）し、当連結会計年度末には13,120百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,433百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,649百万円（同133.9%増）、売上債権の減少額770百万円（同1453.5%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は157百万円（前連結会計年度比70.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入136百万円（同73.6%減）等に対し、有形固定資産の取得による支出174百万円（同20.4%減）及び無形固定資産の取得による支出147百万円（同24.5%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,368百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,820百万円（同23.8%減）及び社債の発行による収入500百万円等に対し、長期借入金の返済による支出4,572百万円（同157.9%増）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	37.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.1	14.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	3.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	24.9	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として利益還元をおこなってまいります。当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり305円とし、年間1株当たり305円を予定しております。また、次期配当予想額につきましては、1株当たり期末配当金217円、年間1株当たり配当金217円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、事業環境（収益、M&A、設備投資の状況等）に合わせ機動的且つ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力のより一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、平成23年5月13日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) パーツ価格の変動について

パソコンパーツ・液晶パネルは陳腐化が早く、概ね価格は下落基調となるほか、需給バランスによって価格が大きく変動します。パソコン製造・販売子会社のBT0方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、それ以外においては、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達をおこなう子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等をおこなっており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価とに大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引をおこなっておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱を中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗展開について

パソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗展開をしておりますが、店舗の確保は建物賃貸借契約を中心としております。したがって、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗の収益性が悪化し、閉店することとなった場合には、閉店に伴う損失が業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店をおこなう場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBTO方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修をおこなっておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後にシステムトラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時おこない、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制等について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用あるいは規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・爆発・有毒ガス発生等の事故を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 出版市況の悪化について

メディア事業を担う子会社においては、パソコン関連書籍以外の書籍発刊への取り組みを強化しており、単一ジャンルに依存するリスクの回避及び新規収入源の獲得をおこなっておりますが、出版市況のさらなる悪化、又は強力な競合出版社が現れた場合には、これらの策が功を奏しないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②持株会社としてのリスク

1) 有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営をおこなっております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等をおこなっており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

2. 企業集団の状況

平成23年5月13日現在、当社グループは、当社（株式会社MCJ）及び連結子会社12社の計13社で構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

(1) パソコン関連事業

パソコンの製造・販売、液晶ディスプレイの製造・販売、パソコン及びパソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等をおこなっております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター、株式会社ユニットコム（及びその国内子会社2社（※注1））、iiyama Benelux B.V.（及びその海外子会社4社（※注2））、株式会社シネックス（及びその国内子会社1社（※注3））となります。

(2) メディア事業

メディア事業においては、主にパソコン関連書籍の編集、発行及び出版事業を行っております。

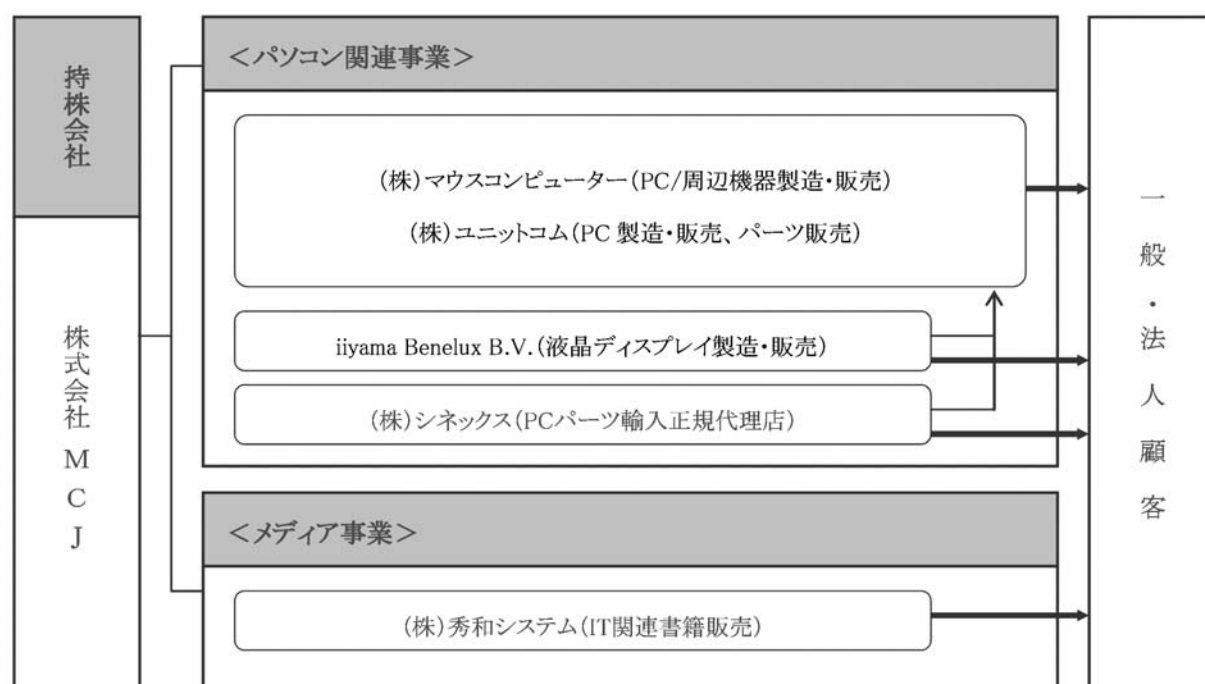
該当会社は、当社連結子会社である株式会社秀和システムとなります。

※注1 国内子会社2社とはアイシーエムカスタマーサービス株式会社、株式会社エムヴィケーをいいます。

※注2 海外子会社4社とはiiyama Deutschland GmbH（ドイツ）、iiyama France SARL（フランス）、iiyama(UK) Ltd.（イギリス）、iiyama Polska Sp.z o.o.（ポーランド）をいいます。

※注3 国内子会社1社とは株式会社ユニティをいいます。

[事業系統図]



※ 上記系統図には、平成23年5月13日現在、当社が株式の過半数を直接保有している連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mcj.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,941,218	13,171,216
受取手形及び売掛金	8,611,592	7,665,903
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,579,222	7,702,294
仕掛品	92,947	100,414
原材料及び貯蔵品	1,049,525	1,727,228
繰延税金資産	603,984	508,804
その他	1,332,251	771,475
貸倒引当金	△98,931	△44,553
流動資産合計	31,121,397	31,612,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,699,261	1,688,409
減価償却累計額	△640,323	△732,619
建物及び構築物（純額）	1,058,937	955,790
土地	692,650	692,689
リース資産	347,582	347,582
減価償却累計額	△28,320	△48,220
リース資産（純額）	319,262	299,361
その他	1,011,884	1,068,453
減価償却累計額	△744,364	△809,674
その他（純額）	267,519	258,778
有形固定資産合計	2,338,369	2,206,620
無形固定資産		
のれん	※3 1,340,289	※3 1,253,809
その他	450,648	463,194
無形固定資産合計	1,790,937	1,717,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 234,790	※1 137,650
繰延税金資産	365,309	200,129
その他	1,482,490	1,313,585
貸倒引当金	△219,922	△213,986
投資その他の資産合計	1,862,668	1,437,378
固定資産合計	5,991,975	5,361,003
資産合計	37,113,373	36,973,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,571,829	5,528,596
短期借入金	9,429,688	8,149,975
1年内償還予定の社債	249,500	—
未払法人税等	318,035	720,362
賞与引当金	257,548	285,842
製品保証引当金	356,216	321,314
返品調整引当金	160,983	185,522
ポイント引当金	7,864	8,063
その他	2,113,069	1,841,283
流動負債合計	18,464,737	17,040,961
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	3,398,482	3,070,825
繰延税金負債	21,157	29,521
退職給付引当金	430,046	512,052
役員退職慰労引当金	106,790	118,960
その他	376,557	356,344
固定負債合計	4,333,034	4,587,703
負債合計	22,797,771	21,628,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,777,208	3,847,432
資本剰余金	8,263,612	8,333,836
利益剰余金	2,546,893	3,627,260
自己株式	△359,209	△5,930
株主資本合計	14,228,505	15,802,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,108	△796
繰延ヘッジ損益	485	△43,387
為替換算調整勘定	△237,504	△769,484
その他の包括利益累計額合計	△242,126	△813,667
新株予約権	2,967	69
少数株主持分	326,256	355,709
純資産合計	14,315,601	15,344,709
負債純資産合計	37,113,373	36,973,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,478,739	81,703,981
売上原価	※1 69,363,732	※1 66,568,762
売上総利益	14,115,006	15,135,218
販売費及び一般管理費	※2.3 12,721,614	※2 12,347,050
営業利益	1,393,392	2,788,167
営業外収益		
受取利息	82,930	69,505
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
為替差益	132,248	109,501
受取手数料	110,310	170,264
受取賃貸料	85,889	82,641
その他	96,471	45,962
営業外収益合計	526,419	496,444
営業外費用		
支払利息	142,202	114,790
支払手数料	27,119	40,189
貸倒引当金繰入額	5,000	—
賃貸収入原価	24,233	32,057
その他	24,381	25,672
営業外費用合計	222,936	212,709
経常利益	1,696,875	3,071,902
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,262
関係会社株式売却益	15,796	—
投資有価証券売却益	10,500	10,500
貸倒引当金戻入額	30,873	7,116
負ののれん発生益	—	1,818
償却債権取立益	16,058	—
訴訟関連費用戻入額	93,862	—
過年度関税戻入益	229,747	195,648
その他	34,166	350
特別利益合計	431,005	217,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 7,816	—
固定資産除却損	※6 8,064	※6 19,761
投資有価証券評価損	201,111	101,390
減損損失	※7 349,329	※7 128,405
のれん償却額	※8 144,186	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78,950
製品補償損失	—	※9 65,910
和解金	167,206	—
事務所移転費用	42,676	—
災害による損失	—	※10 10,622
その他	74,628	234,623
特別損失合計	995,020	639,664
税金等調整前当期純利益	1,132,860	2,649,934
法人税、住民税及び事業税	557,231	836,898
法人税等調整額	△126,251	294,594
法人税等合計	430,980	1,131,493
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,518,440
少数株主利益	67,386	16,612
当期純利益	634,493	1,501,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,518,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,311
繰延ヘッジ損益	—	△43,981
為替換算調整勘定	—	△531,980
その他の包括利益合計	—	※2 △571,649
包括利益	—	※1 946,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	946,899
少数株主に係る包括利益	—	△108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,035	3,777,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,173	70,224
当期変動額合計	2,173	70,224
当期末残高	3,777,208	3,847,432
資本剰余金		
前期末残高	9,540,558	8,263,612
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,173	70,224
欠損填補	△1,279,119	—
当期変動額合計	△1,276,946	70,224
当期末残高	8,263,612	8,333,836
利益剰余金		
前期末残高	633,280	2,546,893
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,183
欠損填補	1,279,119	—
当期純利益	634,493	1,501,828
自己株式の消却	—	△353,278
当期変動額合計	1,913,613	1,080,366
当期末残高	2,546,893	3,627,260
自己株式		
前期末残高	△359,209	△359,209
当期変動額		
自己株式の消却	—	353,278
当期変動額合計	—	353,278
当期末残高	△359,209	△5,930
株主資本合計		
前期末残高	13,589,664	14,228,505
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,347	140,448
剰余金の配当	—	△68,183
当期純利益	634,493	1,501,828
当期変動額合計	638,840	1,574,093
当期末残高	14,228,505	15,802,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,791	△5,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,683	4,311
当期変動額合計	35,683	4,311
当期末残高	△5,108	△796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,260	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,774	△43,872
当期変動額合計	△2,774	△43,872
当期末残高	485	△43,387
為替換算調整勘定		
前期末残高	△288,136	△237,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,631	△531,980
当期変動額合計	50,631	△531,980
当期末残高	△237,504	△769,484
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△325,667	△242,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,540	△571,541
当期変動額合計	83,540	△571,541
当期末残高	△242,126	△813,667
新株予約権		
前期末残高	16,000	2,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,033	△2,898
当期変動額合計	△13,033	△2,898
当期末残高	2,967	69
少数株主持分		
前期末残高	779,595	326,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453,338	29,453
当期変動額合計	△453,338	29,453
当期末残高	326,256	355,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,059,592	14,315,601
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,347	140,448
剰余金の配当	—	△68,183
当期純利益	634,493	1,501,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382,831	△544,985
当期変動額合計	256,009	1,029,107
当期末残高	14,315,601	15,344,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,860	2,649,934
減価償却費	334,008	372,155
減損損失	349,329	128,405
のれん償却額	252,044	104,898
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
負ののれん発生益	—	△1,818
受取利息及び受取配当金	△83,080	△69,655
支払利息	142,202	114,790
為替差損益 (△は益)	△106,146	50,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,500	△10,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	201,111	101,390
固定資産売却損益 (△は益)	7,816	△2,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78,950
持分変動損益 (△は益)	—	38,968
売上債権の増減額 (△は増加)	49,593	770,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,834,171	△1,091,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,237	228,560
預り金の増減額 (△は減少)	203,163	△236,425
その他	98,799	269,068
小計	4,438,192	3,477,476
利息及び配当金の受取額	83,622	69,617
利息の支払額	△138,478	△105,577
法人税等の支払額	△1,040,116	△508,116
法人税等の還付額	99,933	500,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,443,155	3,433,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	514,947	136,000
定期預金の預入による支出	△45,285	△9,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 189,139	—
子会社株式の取得による支出	△906,166	△24,200
投資有価証券の売却による収入	10,500	10,500
有形固定資産の取得による支出	△219,925	△174,970
有形固定資産の売却による収入	1,389	2,373
無形固定資産の取得による支出	△118,590	△147,702
差入保証金の差入による支出	△218,433	△34,496
差入保証金の回収による収入	265,226	63,160
長期前払費用の取得による支出	△15,745	—
その他	15,971	21,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,972	△157,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,764,000	82,420
長期借入れによる収入	3,700,000	2,820,000
長期借入金の返済による支出	△1,772,811	△4,572,649
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△100,200	△249,500
配当金の支払額	△412	△67,288
新株予約権の発行による収入	3,056	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,257	137,550
その他	△18,957	△19,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,949,067	△1,368,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,739	△551,083
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133,855	1,356,357
現金及び現金同等物の期首残高	11,630,077	11,763,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,763,933	※1 13,120,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター 株式会社シネックス iiyama Benelux B.V. 株式会社秀和システム 株式会社ユニットコム 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたF Xトレード株式会社は、平成21年6月15日付で当社が保有していた株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社iriver japanは、平成21年7月1日付で株式会社マウスコンピューターと合併したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたカフェスタ株式会社及びPC・JAPAN有限責任事業組合は、清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 H P C システムズ株式会社 飯山（上海）貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う分）及び利益剰余金（持分に見合う分）等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社マウスコンピューター 株式会社シネックス iiyama Benelux B.V. 株式会社秀和システム 株式会社ユニットコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち iiyama Benelux B.V.、 iiyama Deutschland GmbH、 iiyama (UK) Ltd.、 iiyama France SARL及び iiyama Polska Sp. z o.o.の決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日（3月31日）との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 連結子会社の一部において時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品、原材料 国内連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 製品、仕掛品 連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>4～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 定額法を採用しております。 (3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ③製品保証引当金 連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。	建物	2～50年	構築物	4～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左 (3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③製品保証引当金 同左
建物	2～50年									
構築物	4～15年									
車両運搬具	2～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	④返品調整引当金 連結子会社の一部において、出版物の返品の損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。 また、連結子会社の一部においては、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引き見込額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	④返品調整引当金 同左 ⑤ポイント引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑦役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息 ③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。 なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。	⑦役員退職慰労引当金 同左 (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息、在外子会社に対する持分 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	— — (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①営業投資有価証券売上高及び売上原価 売上高に含まれている営業投資有価証券の売上高には、営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、売上原価に含まれている営業投資有価証券売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、減損処理額等を計上しております。 ②投資事業組合等への出資に係る会計処理 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。 ③消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。 (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左 ②投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左 ③消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,488千円、税金等調整前当期純利益は98,438千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「未収入金」は276,297千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「未払金」は741,124千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は36,450千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価益」は14,868千円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は15,040千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は15,668千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業譲渡益」は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業譲渡益」は1,078千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業整理損」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損」は1,541千円であります。	(連結貸借対照表) _____ (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は△294千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は23,145千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(△は益)」は△14,868千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は1,541千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」は69,309千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は78,819千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は△28,105千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は40千円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は75,106千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲渡による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「事業譲渡による収入」は33,952千円であります。	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(株式会社シネックスとフリーク株式会社の合併にかかる株式買取請求) 当社の連結子会社である株式会社シネックスは、平成20年2月22日に合併契約を締結し、平成20年5月1日を合併期日として、連結子会社であるフリーク株式会社と吸収合併をいたしました。当該合併に関し、会社法第797条第1項による反対株主からの株式買取請求(1,370,200株)を受け、東京地方裁判所に対して株式買取価格の決定の申立をし、係争中でありましたが、平成22年2月に和解が成立いたしました。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,638千円 2 当座貸越契約 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 17,500,000千円 借入実行残高 5,150,000千円 差引額 12,350,000千円 ※3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,635,998千円 負ののれん 295,710千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 2 当座貸越契約 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 16,339,300千円 借入実行残高 3,650,000千円 差引額 12,689,300千円 ※3 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,531,100千円 負ののれん 277,290千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は297,589千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 3,724,201千円 地代家賃 1,405,691千円 退職給付費用 69,483千円 賞与引当金繰入額 200,401千円 製品保証引当金繰入額 176,625千円 貸倒引当金繰入額 36,149千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,160千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 323千円 ————— ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,816千円 ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,800千円 工具、器具及び備品 1,958千円 その他 2,304千円 計 8,064千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は159,027千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 3,804,620千円 地代家賃 1,360,790千円 退職給付費用 77,831千円 賞与引当金繰入額 231,294千円 製品保証引当金繰入額 115,164千円 貸倒引当金繰入額 200千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,170千円 ————— ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4千円 車両運搬具 2,257千円 計 2,262千円 ————— ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,642千円 ソフトウェア 11,116千円 その他 1,003千円 計 19,761千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都千代田区他</td><td>店舗設備</td><td>建物附属設備及び工具器具備品等</td><td>24,829</td></tr><tr><td>東京都千代田区他</td><td>事務所 他</td><td>建物附属設備等</td><td>16,484</td></tr><tr><td>－</td><td>その他</td><td>のれん</td><td>308,015</td></tr></table> 店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,829千円として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。 継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備等は全額減額し、当該減少額を減損損失16,484千円として計上しております。 事業計画を見直したところ、一部の連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高全額を減額し、当該減少額を減損損失308,015千円として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	24,829	東京都千代田区他	事務所 他	建物附属設備等	16,484	－	その他	のれん	308,015	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>北海道札幌市手稲区他</td><td>店舗設備</td><td>建物附属設備及び工具器具備品等</td><td>49,421</td></tr><tr><td>東京都台東区他</td><td>事務所 他</td><td>借地権、建物附属設備及び工具器具備品等</td><td>78,983</td></tr></table> 店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失49,421千円として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。 継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備及び工具器具備品等は全額減額、借地権は帳簿価額を正味売却価額（正味売却価額は路線価等に基づき算定しております）まで減額し、当該減少額を減損損失78,983千円として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道札幌市手稲区他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	49,421	東京都台東区他	事務所 他	借地権、建物附属設備及び工具器具備品等	78,983
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都千代田区他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	24,829																										
東京都千代田区他	事務所 他	建物附属設備等	16,484																										
－	その他	のれん	308,015																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
北海道札幌市手稲区他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	49,421																										
東京都台東区他	事務所 他	借地権、建物附属設備及び工具器具備品等	78,983																										
※8 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年 3 月29日会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。 なお、のれん償却額の内訳は以下のとおりであります。																													
株式会社シネックス	144,186千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____	※9 製品補償損失 連結子会社における製品の販売に関して生じた、製品販売後の補償費用であります。 ※10 災害による損失 東日本大震災に係る損失であり、主に製品等の損害によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	785,420千円
少数株主に係る包括利益	164千円
計	785,584千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,683千円
繰延ヘッジ損益	△2,610千円
為替換算調整勘定	50,631千円
計	83,705千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	492,386	650	—	493,036
合計	492,386	650	—	493,036
自己株式				
普通株式	6,013	—	—	6,013
合計	6,013	—	—	6,013

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加650株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)1	普通株式	12,000	—	12,000	—	—
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権 (注)2、3	普通株式	—	22,150	650	21,500	2,967
合計		—	—	—	—	—	2,967

- (注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少12,000株は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
2. 第5回新株予約権の当連結会計年度増加22,150株は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少650株は、新株予約権の行使によるものであります。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	利益剰余金	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	493,036	21,000	5,913	508,123
合計	493,036	21,000	5,913	508,123
自己株式				
普通株式（注）3	6,013	－	5,913	100
合計	6,013	－	5,913	100

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加21,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式数の減少5,913株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,913株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権 （注）1	普通株式	21,500	－	21,000	500	69
合計		－	－	－	－	－	69

- （注）1. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少21,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	利益剰余金	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,941,218千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金</td><td>△177,285千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>11,763,933千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,941,218千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	△177,285千円	現金及び現金同等物	<u>11,763,933千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,171,216千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金</td><td>△50,925千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,120,290千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,171,216千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	△50,925千円	現金及び現金同等物	<u>13,120,290千円</u>				
現金及び預金勘定	11,941,218千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	△177,285千円																
現金及び現金同等物	<u>11,763,933千円</u>																
現金及び預金勘定	13,171,216千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	△50,925千円																
現金及び現金同等物	<u>13,120,290千円</u>																
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに 伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社 の売却価格と売却による収入は次のとおりでありま す。 F X トレード株式会社 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>874,314千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,907千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△696,120千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△8,896千円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td><u>15,796千円</u></td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価格</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td><u>△10,860千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：子会社の売却による収入</td><td>189,139千円</td></tr> </table>	流動資産	874,314千円	固定資産	14,907千円	流動負債	△696,120千円	固定負債	△8,896千円	株式売却益	<u>15,796千円</u>	子会社株式の売却価格	200,000千円	子会社の現金及び現金同等物	<u>△10,860千円</u>	差引：子会社の売却による収入	189,139千円	
流動資産	874,314千円																
固定資産	14,907千円																
流動負債	△696,120千円																
固定負債	△8,896千円																
株式売却益	<u>15,796千円</u>																
子会社株式の売却価格	200,000千円																
子会社の現金及び現金同等物	<u>△10,860千円</u>																
差引：子会社の売却による収入	189,139千円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,446,744	2,031,994	83,478,739	—	83,478,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,277	—	2,277	△2,277	—
計	81,449,021	2,031,994	83,481,016	△2,277	83,478,739
営業費用	80,328,190	1,822,473	82,150,663	△65,316	82,085,346
営業利益	1,120,831	209,521	1,330,352	63,039	1,393,392
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	31,047,739	5,102,169	36,149,909	963,464	37,113,373
減価償却費	317,249	3,733	320,982	22,646	343,629
減損損失	349,329	—	349,329	—	349,329
資本的支出	695,874	1,069	696,943	33,866	730,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

(1) パソコン関連事業 : パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売

(2) メディア事業 : パソコン関連専門書等の出版

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用500,137千円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,427,557千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,764,277	7,714,462	83,478,739	—	83,478,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,958	—	63,958	△63,958	—
計	75,828,235	7,714,462	83,542,698	△63,958	83,478,739
営業費用	75,200,648	7,013,922	82,214,571	△129,224	82,085,346
営業利益	627,587	700,539	1,328,126	65,265	1,393,392
II 資産	32,772,580	4,524,220	37,296,800	△183,427	37,113,373

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、ポーランド等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用500,137千円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,427,557千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,677,307	2,026,674	81,703,981	—	81,703,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,715	—	1,715	△1,715	—
計	79,679,023	2,026,674	81,705,697	△1,715	81,703,981
セグメント利益	2,557,348	183,151	2,740,500	47,667	2,788,167
セグメント資産	28,647,184	5,084,495	33,731,680	3,241,692	36,973,373
その他の項目					
減価償却費	347,995	4,024	352,020	20,135	372,155
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	—	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	361,545	2,380	363,925	7,292	371,217

（注） 1. セグメント利益の調整額47,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,051千円、セグメント間取引消去544,680千円、その他の調整額39千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,241,692千円には、セグメント間の債権債務相殺△718,024千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,717千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
72,417,587	8,905,425	380,968	81,703,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	128,405	—	—	128,405

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	—	104,898
当期末残高	301,489	1,229,611	—	1,531,100

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	277,290	—	—	277,290

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	28,718円	11銭	1株当たり純資産額	29,504円	43銭
1株当たり当期純利益金額	1,303円	23銭	1株当たり当期純利益金額	3,053円	69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,286円	48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,009円	08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	634,493	1,501,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,493	1,501,828
期中平均株式数(株)	普通株式 486,862	普通株式 491,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,340	7,291
(うち新株予約権)	(6,340)	(7,291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日の定時株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数795個)普通株式2,385株 平成17年6月28日の定時株主総会決議による第4回新株予約権(新株予約権の数591個)普通株式1,773株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,229	2,890,664
売掛金	45,600	45,215
営業投資有価証券	9,586	9,586
前払費用	8,017	7,476
繰延税金資産	4,198	30,386
関係会社短期貸付金	1,400,000	650,000
未収還付法人税等	202,903	62,133
その他	11,549	16,363
流動資産合計	2,070,084	3,711,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,662	21,662
減価償却累計額	△5,047	△8,343
建物（純額）	16,614	13,318
車両運搬具	3,599	4,270
減価償却累計額	△3,505	△445
車両運搬具（純額）	93	3,825
工具、器具及び備品	49,865	50,709
減価償却累計額	△24,467	△35,924
工具、器具及び備品（純額）	25,398	14,785
有形固定資産合計	42,106	31,929
無形固定資産		
ソフトウェア	12,596	29,768
その他	1,143	1,036
無形固定資産合計	13,740	30,805
投資その他の資産		
投資有価証券	199,377	104,102
関係会社株式	10,940,417	10,341,524
長期前払費用	5,036	3,532
繰延税金資産	52,901	52,581
その他	106,151	104,198
投資その他の資産合計	11,303,884	10,605,937
固定資産合計	11,359,730	10,668,672
資産合計	13,429,815	14,380,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,145,280
1年内返済予定の長期借入金	1,163,082	504,243
未払金	5,633	50,003
未払費用	6,199	6,750
預り金	2,606	2,729
前受収益	7,243	6,500
賞与引当金	9,051	9,720
その他	5,391	7,238
流動負債合計	1,199,208	2,732,465
固定負債		
長期借入金	895,481	390,667
固定負債合計	895,481	390,667
負債合計	2,094,690	3,123,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,777,208	3,847,432
資本剰余金		
資本準備金	7,086,271	7,156,495
資本剰余金合計	7,086,271	7,156,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	828,203	295,105
利益剰余金合計	828,203	295,105
自己株式	△356,592	△5,930
株主資本合計	11,335,092	11,293,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,934	1,467
繰延ヘッジ損益	—	△37,275
評価・換算差額等合計	△2,934	△35,808
新株予約権	2,967	69
純資産合計	11,335,125	11,257,364
負債純資産合計	13,429,815	14,380,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料	196,014	181,200
業務委託収入	363,204	360,000
受取配当金	1,014,905	322,669
その他の収入	△30,831	—
営業収益	1,543,291	863,869
売上原価	14,163	—
売上総利益	1,529,127	863,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,250	126,000
給料及び手当	165,893	157,968
法定福利費	27,346	26,831
賞与引当金繰入額	8,537	9,403
減価償却費	22,728	24,068
賃借料	—	26,338
支払報酬	50,525	36,457
不動産賃借料	34,059	26,527
その他	78,635	63,455
販売費及び一般管理費合計	499,976	497,051
営業利益	1,029,151	366,818
営業外収益		
受取利息	15,895	12,333
為替差益	—	4,318
システム利用料	3,420	3,480
その他	745	1,024
営業外収益合計	20,060	21,156
営業外費用		
支払利息	30,319	24,375
その他	106	10
営業外費用合計	30,425	24,385
経常利益	1,018,786	363,589
特別利益		
固定資産売却益	—	1,611
新株予約権戻入益	16,000	—
特別利益合計	16,000	1,611
特別損失		
固定資産売却損	12	—
関係会社株式売却損	—	376,624
投資有価証券評価損	197,554	99,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,016
その他	8,184	—
特別損失合計	205,752	477,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	829,034	△112,116
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等調整額	△1,589	△284
法人税等合計	830	2,136
当期純利益又は当期純損失 (△)	828,203	△114,252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,035	3,777,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,173	70,224
当期変動額合計	2,173	70,224
当期末残高	3,777,208	3,847,432
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,363,218	7,086,271
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,173	70,224
準備金から剰余金への振替	△1,279,119	—
当期変動額合計	△1,276,946	70,224
当期末残高	7,086,271	7,156,495
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,279,119	—
欠損填補	△1,279,119	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,363,218	7,086,271
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,173	70,224
欠損填補	△1,279,119	—
当期変動額合計	△1,276,946	70,224
当期末残高	7,086,271	7,156,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,279,119	828,203
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,183
欠損填補	1,279,119	—
自己株式の消却	—	△350,662
当期純利益又は当期純損失（△）	828,203	△114,252
当期変動額合計	2,107,323	△533,097
当期末残高	828,203	295,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△356,592	△356,592
当期変動額		
自己株式の消却	—	350,662
当期変動額合計	—	350,662
当期末残高	△356,592	△5,930
株主資本合計		
前期末残高	10,502,540	11,335,092
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,347	140,448
剰余金の配当	—	△68,183
当期純利益又は当期純損失（△）	828,203	△114,252
当期変動額合計	832,551	△41,987
当期末残高	11,335,092	11,293,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,142	△2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,208	4,401
当期変動額合計	35,208	4,401
当期末残高	△2,934	1,467
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△37,275
当期変動額合計	—	△37,275
当期末残高	—	△37,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38,142	△2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,208	△32,874
当期変動額合計	35,208	△32,874
当期末残高	△2,934	△35,808
新株予約権		
前期末残高	16,000	2,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,033	△2,898
当期変動額合計	△13,033	△2,898
当期末残高	2,967	69

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,480,398	11,335,125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,347	140,448
剰余金の配当	—	△68,183
当期純利益又は当期純損失（△）	828,203	△114,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,175	△35,772
当期変動額合計	854,726	△77,760
当期末残高	11,335,125	11,257,364

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。